



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

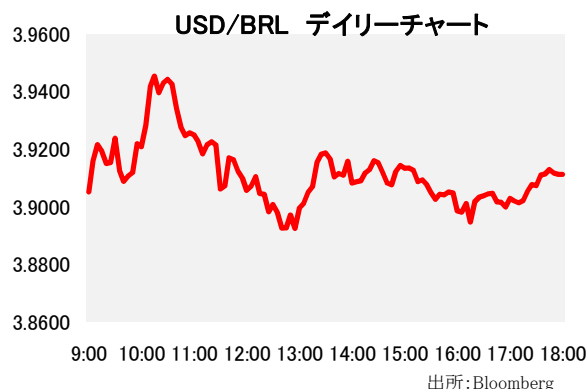
1. マーケット・レート

			9月29日	9月30日	10月1日	10月2日	10月5日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.0620	3.9470	4.0090	3.9330	3.9110	-0.0220
	BRL/JPY	Spot	29.48	30.37	29.91	30.49	30.80	+0.31
	EUR/USD	Spot	1.1250	1.1175	1.1192	1.1214	1.1189	-0.0025
	USD/JPY	Spot	119.75	119.88	119.92	119.90	120.43	+0.53
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	15.360	15.051	15.211	14.964	14.980	+0.016
	Future	1Year(p.a.)	15.895	15.540	15.702	15.362	15.379	+0.017
	On-shore USD	6MTH(p.a.)	2.980	3.773	3.511	3.156	3.007	-0.149
		1Year(p.a.)	4.591	5.439	4.835	4.181	4.015	-0.166
株式	Bovespa指数		44,132	45,059	45,313	47,033	47,598	565
CDS	CDS Brazil 5y		530.00	475.82	463.40	436.17	410.64	-25.53
商品	CRB指数		193.575	193.765	192.510	194.106	196.382	+2.28

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

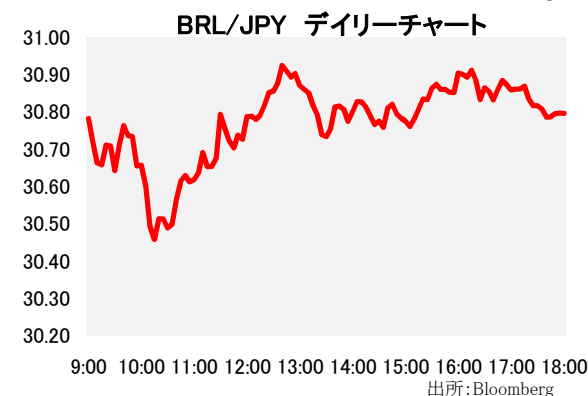
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
マーケット・ブラジルPMIコンポジット	--	42.7	44.8
マーケット・ブラジルPMIサービス業	--	41.7	44.8
(米)マーケット米国コンポジットPMI	--	55.0	55.3
(米)マーケット米国サービス業PMI	55.6	55.1	55.6
(米)ISM非製造業景況指数(総合)	57.5	56.9	59.0



3. 要人コメント

レヴィ・伯財務相	まず第一段階として財政問題を解決しなければならない。財政を解決すれば経済の反転が見られ、その後で金利が低下し得るだろう。
----------	--



4. トピックス

- 本日のレアルは3.9360で寄り付いた。先週発表された米雇用統計が予想を大幅に下回ったことから米利上げ観測が後退し、アジア時間には株式や新興国通貨が上昇した。これを受けてレアルも寄り付きから買いが優勢となり3.90台前半まで上昇した。しかし、ブラジルの9月PMIが前月から低下したことや、レヴィ財務相が金利が下がるのは経済が反転した後と発言したことなどからレアルは売られて本日の安値となる3.9510をつけた。しかし、その後発表された米ISM非製造業景況指数が前月から大きく大きく低下したことを受けてドルが売られると、レアルは本日の高値となる3.8900を示現した。その後は3.91を挟んだ揉み合いとなり、結局3.9110でクローズした。
- 米アトランタで開催されていた環太平洋経済連携協定(TPP)で5年半に及ぶ交渉が参加12カ国の間で大筋合意に至った。TPPは全31分野を網羅する大型通商協定で、特に工業品は99.9%の品目で関税を段階的に引き下げて最終的に撤廃する。今後各国が法的文書の作成を含め、来年初に署名を実施、各国の批准手続きを経て協定が正式に発効する予定。
- 米国で石油掘削装置の稼働数が5年ぶりの水準に落ち込んだことを受けて、原油生産が減少して供給過剰が解消するとの見通しから原油価格は続伸した。WTI11月限は一時47ドル目前まで上昇した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。